

No. 21

東洋の発展
インドネシア国

南東スラウェシ州農業農村総合開発計画
実施協議期間報告書

平成3年2月

国際協力事業団

農林省
C R
91-29

108/8017

平成2年度
インドネシア国
南東スラウェシ州農業農村総合開発計画
実施協議調査団報告書

JICA LIBRARY



1095573(0)

23242

平成3年2月

国際協力事業団

国際協力事業団

23242

序 文

国際協力事業団は、インドネシア国政府の要請を受け平成2年3月インドネシア南東スラウェシ州農業農村総合開発計画に関するプロジェクト形成調査を、また、同年9月から11月にかけて長期調査を実施し、その調査報告を踏まえ、平成3年1月16日から1月27日まで農林水産省構造改善局開発課長菊岡保人氏を団長とする実施協議調査団を現地に派遣しました。

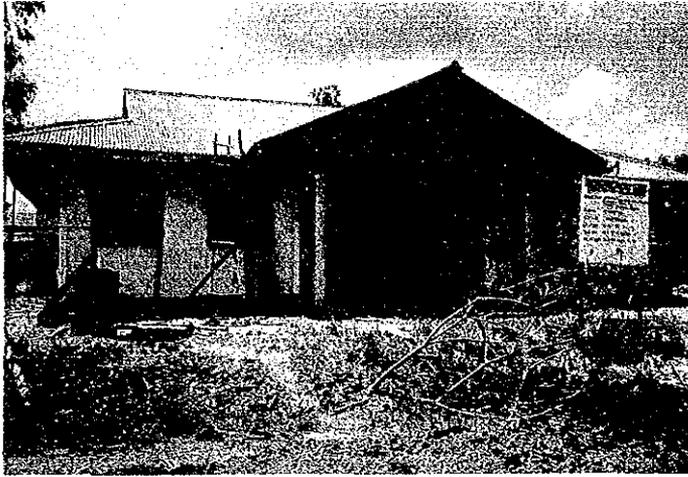
同調査団は、インドネシア国政府関係者と実施のための協議を行い、討議議事録(R/D)及び暫定実施計画の署名交換を行いました。その結果、本プロジェクトを、平成3年3月1日から5年間の計画で実施することとなりました。

本報告書は、同調査団による協議結果等を取りまとめたものであり、今後、本プロジェクトの実施に当たり広く活用されることを願うものです。

終わりに、この調査にご協力とご支援をいただいた内外の関係各位に対し、心より感謝の意を表します。

平成3年2月

国際協力事業団
理事 田口俊郎



建設中のプロジェクト事務所
(すぐ裏手に農業省の南東
スラウェン州事務所がある)

プロジェクト事務所の内部にて
左より、堀江専門家(農業省、個別)

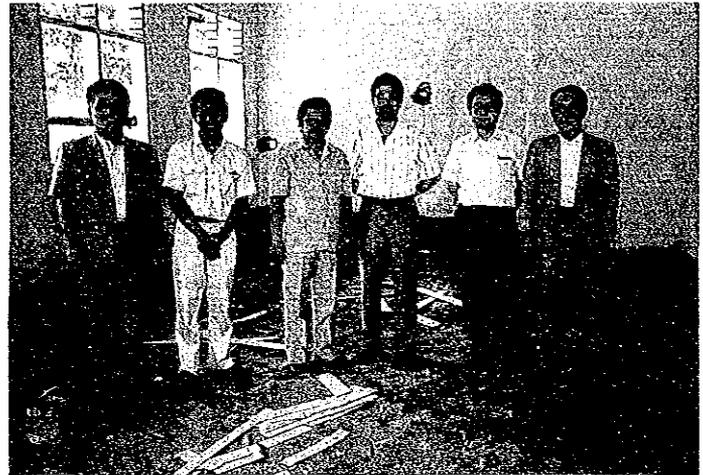
Ir. Zainal Abidin (農業省、州事務所)

Ir. Yusuf Yakob (同上、所長)

菊岡団長

高澤団員

萱野団員



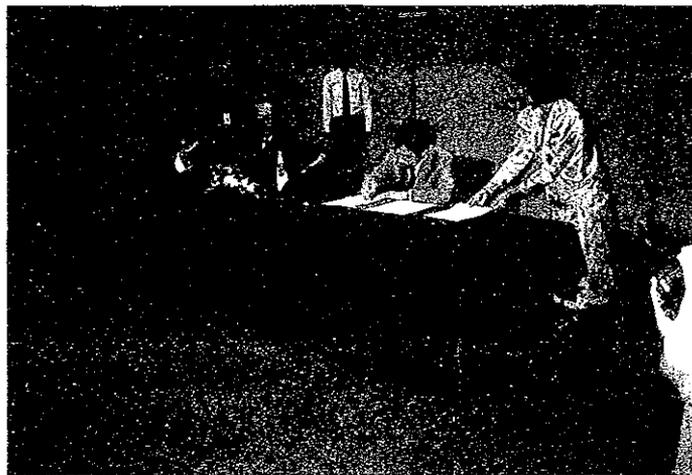
ラノメト村での調査風景
(説明する元村長(右奥)と、
農業省からの女性普及員(左))



カカオの果実
(ラノメト村の農家の庭先にて)



カシューナッツの実と成木 (後方)
(クンダリ市郊外)



討議議事録の署名
(農業省次官 Dr. Nusyirwan Zen (左) と菊岡団長)

目 次

序 文	
位 置 図	
写 真	
1. 実施協議調査団の派遣	
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調 査 日 程	2
1-4 主な面談者	3
2. 要約（総括報告）	
2-1 実施協議と討議議事録（R/D）の内容について	4
2-2 現地調査について	6
2-3 技術協力の内容	6
3. 討議議事録（R/D）及び暫定実施計画（TSI）の協議経緯要旨	11
4. プロジェクト実施上の留意点	
4-1 実 施 体 制	19
4-2 実 施 計 画	20
5. 専門家の業務、生活環境	24
組 織 図 1. 農業省（MOA）	26
2. 国家開発企画庁（BAPPENAS）	27
3. 内閣官房（SECAB）	28
附属資料 1. 討議議事録（R/D）	31
2. 暫定実施計画（TSI）	44
3. 農業経済専門家に係る「イ」側要請書	48
4. 農業経済に係る日本側対応方針説明文書	50
5. 農村地域エネルギー計画のプロジェクトへの 組入れに関する「イ」側作成資料	53
6. サイニングセレモニー案内、及びプレスリリース	57

1. 実施協議調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

(1) インドネシア国政府はジャワ島への人口集中を緩和し、地域の均衡ある発展を目標として、外島への移住、地域開発政策を推進している。

南東スラウェシ州においても東部インドネシア諸地域開発の先駆的役割を果たすべく、各種開発事業に着手しているところであるが、特に貧困な農村地域の開発が大きな課題となっている。

1989～90年、農業省は日本政府の協力のもとに同地域内農村開発に関する基礎調査を実施、これに基づき農業農村総合開発計画に対する技術協力を我が国に要請してきた。

(2) 上記要請を踏まえ、要請内容の検討、南東スラウェシ州（クンダリ県5郡8村）農業農村総合開発計画に対するプロジェクト方式技術協力の方向付けを行うため、1990年3月、JICAプロジェクト形成調査団を派遣した。

(3) その結果、インドネシア国は1990年6月22日付で、同計画に対するプロジェクト方式技術協力の正式要請を行った。

それに対し我が国は、第14回対「イ」技術協力、無償資金協力に関する年次協議（1990年6月28日～29日、ジャカルタ）で、「この要請を受理したこと、これを採択し、今後、実施に必要な調査団を派遣する」旨、表明した。

(4) 上記年次協議におけるコミットメントをフォローするため、我が国は1990年9月から長期調査員3名及び初期段階2名、中期追加1名、終期段階3名、延べ9名の調査員を派遣し、「イ」側関係機関との協議、調整そして現地調査を行い、南東スラウェシ州農業農村総合開発計画に対する我が国のプロジェクト方式技術協力の枠組みを定め、同協力の具体的実施計画案を作成した。

(5) これを踏まえ、プロジェクト実施のための基礎計画及び事業計画（専門家派遣、研修員受入れ、機材供与計画及びローカルコスト負担事業等）につき協議、検討し、結果をとりまとめ、討議議事録（R/D）の署名を行うため、本実施協議調査団が派遣された。

1-2 調査団の構成

分野	氏名	所属
1. 団長（総括）	菊岡保人	農林水産省開発課 課長
2. 副団長	清水武男	国際協力事業団農開部農技協課 課長
3. 協力企画（営農）	高沢 寛	農林水産省国際協力課 課長補佐
4. 農村開発	萱野信義	農用地整備公団海外事業部 上席指導役
5. 業務調整	鷲見佳高	国際協力事業団農開部農技協課

(注)農開部は ◎農業開発協力部

農技協課は◎農業技術協力課

1-3 調査日程

月/日(曜)	日順	旅程・調査内容	備考
1/16(水)	1	11.00 GA873 16.15 東京→→→→ジャカルタ JICA事務所打合せ	日程確認
1/17(木)	2	AM. JICA 事務所、大使館表敬、打合せ PM. 国家開発企画庁表敬、打合せ(R/D)	
1/18(金)	3	AM. 農業省表敬、打合せ(R/D) PM. 打合せ事項整理	
1/19(土)	4	打合せ事項検討、整理(R/D)	
1/20(日)	5	07.35 GA740 10.55 ジャカルタ→→→ウジュンパンダン(泊り)	航空機エンジン トラブルのため
1/21(月)	6	09.00 MZ716 09.50 ウジュンパンダン→→→クンダリ AM. 農業省南東スラウェシ 地域事務所表敬、打合せ PM. 現地調査(ラノメト村、オネウイラ村) 南東スラウェシ 州政府、農業省南東スラウェシ 地域事務所打合せ	プロジェクトオフィス 視察
1/22(火)	7	南東スラウェシ 州政府表敬、打合せ 10.45 MZ715 11.35 クンダリ→→→ウジュンパンダン 14.35 GA741 15.50 ウジュンパンダン→→→ジャカルタ	
1/23(水)	8	AM. 農業省打合せ	
1/24(木)	9	AM. JICA 事務所打合せ PM. 国家開発企画庁打合せ、農業省打合せ	
1/25(金)	10	R/D 整理、大使館報告	
1/26(土)	11	AM. R/D 署名 18.50 JL722 06.15 ジャカルタ→→→	
1/27(日)	12	→→→→東京	

1-4 主な面談者

(1) 国家開発企画庁 (BAPPENAS)

DR. IR. ALIRAHMAN	農業灌漑担当局長
IR. RUSNADI RIDWAN	〃 スタッフ
MR. USEF	〃 スタッフ

(2) 農業省

DR. NUSYIRWAN ZEN	農業省事務次官
DR. FAISAL KASRYNO	農業省官房計画局長
DR. IR. MURASA	〃 計画事業編成課長
DR. IR. TOGA A NAPITUPUTRA	〃 農業地域計画課長
B. ARSANA, SE. MS	〃 〃 課長補佐

(3) 農業省南東スラウェン州地域事務所

IR. YUSUF YAKOB	南東スラウェン州事務所所長
IR. ZAINAL ABIDIN	〃 開発計画係長

(4) 南東スラウェン州政府

MR. AMMINURDIN ARIEF	副知事副秘書役
----------------------	---------

(5) 南東スラウェン州事務所

MR. EDI SUTANTIYO	エステートクロップ事務所長
-------------------	---------------

(6) 南東スラウェン州開発企画事務所 (BAPPEDA)

DRS. H. EDYSON DAYOH	経済課長
----------------------	------

(7) 在インドネシア日本大使館

湯川剛一郎	日本大使館一等書記官
-------	------------

(8) JICAインドネシア事務所

北野 康夫	JICAインドネシア事務所所長
稲葉 誠	〃 農業省担当所員

(9) 在インドネシア派遣専門家

佐藤 正仁	JICA専門家、農業省官房計画局
永田 明	〃 〃
堀江 実信	〃 食用作物総局

2. 要 約

2-1 実施協議と討議議事録 (R/D) の内容について

「イ」国との実施協議は1月17日から1月25日の9日間にわたって行われた。既に事前の調査において、関係機関との各種調整が行われてきており、大半の事項は整理されていたが、なお若干の、しかし重要な問題について当調査団が協議し、R/Dの締結を行った。

本案件は、我が国の協力において「協力の中で実施する基盤整備に現地住民を雇用し、彼らの農業に係る初期投資を助けるとともに、この事業実施を通じ（彼らの自助努力による事業をも含む）て適正な水管理や各種施設の維持管理が彼らによって行われ、継続的かつ着実な農業・農村の発展が図られる」ことを期待し、所要の現地雇用費を持ち込む、初めてのプロジェクト技術協力である。また、「イ」国は、5th Five-Year National Development Planの重要な項目である地域開発並びに貧困撲滅に本案件が極めて有効であると考え、ややもすれば、早急に成果を期待しているほどである。

「イ」国の期待を反映する証しとして、一つは当調査団が訪「イ」する前から投げかけられた問題、すなわち本案件を今後の「イ」国の農業・農村開発の“Model Package Program”とすべく、本案件を追跡・評価するための日本からの長期派遣専門家（農業経済）をR/Dのリストに加えてほしいというものである。（附属資料3. 参照）この件については熱意を十分に理解しながらも、当調査団は、評価等は外部の者が行うべきものであり、また本件協力を実施したとしても効果が直ちに（事業実施中に）現れるものでないこと、さらには、これらの分析は極めて難しく（困難）、かつ、これら評価は「イ」側が何を期待するかにかかっている旨を話すとともに、「イ」側が今後のプロジェクトの指針にしたいと考えるなら、高度な経済学的分析を行うのではなく、状況の変化を追跡・チェックすることの方が大切ではないかとの討論を行い、これに必要な短期専門家の派遣を提案し、「イ」側の了解を取りつけた。（附属資料4. 参照）二つは当調査団が現地に赴いて後に、「イ」側がR/Dの最後に、本案件を他の地域でも実施してくれるようAfter care programという項目を追加してきたが、これも期待の現れであろう（当然、この項目は埒外として処理したが）。

（協議の主要内容）

上述のほか、当調査団のR/D原案に対し協議がなされた主なものは以下のとおりである。

第1は事業運営の要となる原案の“Joint/Coordination Committee”についてである。すなわち、「イ」側は、この種委員会は、ややもすると「船頭多くしての……」たどえのとおり、多くの者が構成員になると責任の回避と、まとまりのないものになるため、全体の言い回し並びに「イ」側のメンバー表現は簡潔なものにしてほしい、とした。申出については納得できる点もあるが、調査団としては最小限の構成員を確保することに腐心するとともに、最悪の事態をも考慮して本国に対応方針を打診したが、最終的には所期の機能を持たせ得る構成ができたものと考えている。なお、

“Committee”は、「イ」側の意向もあり、また、実施機関が農業省、さらには、その責任者は同省事務次官、Project Directorをその部下である計画局長と明記していることから、原案にこだわらず“Meeting”として了解点に達した。

第2は、TSIに記された「イ」国研修員の受入れについてである。ことは、研修員の選定を誰がどのようにするかであり、これをR/DもしくはTSIの中で明らかにしておいてほしいというものであった。当調査団としてはあまり前例もなく、かつ「イ」国内の問題であるとの立場を取ったものの、最終的には日本人派遣専門家の意見が担保されることが明らかとなるような表現に留意し、かつR/Dの中ではなく、TSIの中の備考で表現することとした。

第3は、日本の協力に対して受入れ側である「イ」国が「当然」持つべき性格の運営経費、機材のしかるべき地点からの輸送、日本人専門家やその家族に与えられる医療サービス等、「イ」側の負担になるものは極力避けようとする姿勢であり、この点についての理解を得ることに苦勞させられた。

その他、本案件に農村のエネルギー問題を取り込んでほしいという要求があったが、これについては事前の各種調査時にも出てきておらず、また、本案件にはなじまないことから断った。畜産に関係する項目をR/Dの中で明らかにしてほしいとの要求については、TSIの事項の例示の中にfattening yardを入れて要望を満たした。また、長期日本人派遣専門家の役割のうちFarming guidanceをAgribusiness specialistとしてほしいとの要求がなされたが、本案件はあくまでも基本的な営農に関する指導が重要であり、これを欠くわけにはいかないこと、さらには「イ」側の言うAgribusinessとは、例えばエステート・クロップの初歩的な加工（例えば、皮剥きの簡単な器具の導入）を意味しており、この件については、日本にはいないエステート・クロップの専門家を「イ」国より求めることとしているが、この専門家と協力して対応することとして了解させ、原案どおりとした。

（「イ」側の提案背景）

- 上記のとおり、協議に予想以上の長期間を要したが、本案件に対する「イ」側の期待とともに、
- ① 「イ」国の本案件の事業主体は農業省であるが、担当部局である計画局は、この種業務を初めて扱うこと。また、日本側は「イ」側が行うことに協力するのであって、事業主体はあくまで「イ」側であるという点の理解が、ややもすると欠けるきらいがあること、
 - ② 「イ」側の財政事情から運営経費について、極めて厳しい状況にあること、
 - ③ 「イ」側の国際協力に係る関係機関の主導権（SECABとBAPPENAS）問題が、十分に解決していないこと、
 - ④ BAPPENASは国内予算を差配する部局であり、農業省もこれに従わざるをえない状況にあること、

等が過度な要求や、定型とも言い得るR/Dの文言への疑問、さらには「イ」側内部問題の公文書

での明確化要求等に現れたものと推察された。

(全体的印象)

本案件に対する「イ」側の期待のほどは十分にわかるが、農業省担当部局のこの種案件に対する習熟が今後の課題となろうし、協力する側としても、今後とも機会あるごとに「どのようなことを、どのようにするのか」を絶えず問いかけながら事業運営のアドバイスをする必要があろう。ややもすると、「日本人専門家が何か素晴らしいことをやってくれるらしい」ということにもなりかねない。現地における着実な実施と、絶えざる記録の積み重ねが必要と感じられた。

なお、サインニング・セレモニーが農業省で、「イ」側からは農業省職員を始めクンダリからは同省南東スラウェン州地域事務所長や州知事傘下の南東スラウェン州開発企画事務所経済課長、日本側からは大使館書記官、JICA ジャカルタ事務所担当者、農業省個別派遣専門家等、が出席して行われた。また、この内容は報道関係者にもサービスされ、報道されたと聞く。

2-2 現地調査について

現地調査には、1月20日（日）から1月22日（火）の3日間を当てたが、あいにくウジュンパンダンからクンダリまでの飛行機が飛ばず、現地に入ったのは1月21日の朝であり、正味1日の強行軍であった。

まず、農業省南東スラウェン地域事務所を訪ね、R/D案に係る若干の打合せ並びに建設中のオフィスの視察を行った。オフィスの外観は出来上がっており、内部の工事に取りかかっているところであり、内容を明らかにした看板も立派に立ててあった。オフィスは地域事務所の傍で業務上も便利であり、かつ知事公舎にも近く治安も良い所のようにである。聞くところによると、地域事務所長も本案件を意識してか、相当の実力者を最近配置したようである。

協力対象の村全てを見ることはできなかったが、ラノメト村、オネウイラ村を視察した。ラノメト村では普及員（若い女性）が対応してくれたが、水利状況、関係農家数等を的確に把握しているように感じられた。さらに詳しく営農の状況を老人（81歳と言っていた）に聞いたが、その中で「水が来ると収穫は倍になる」「もし道路や水路で農地がなくなると、ゴトノロヨンの中で話し合いにより共同減歩によって対応する」「早く事業の来るのを待っている」というものであった。

本案件について、地元は待ち望んでいる様子であり、共同減歩という意識の芽もあり、これらをよく活用していく必要があると感じた。

なお、クンダリでの派遣専門家の生活は相当退屈なものになることが予想される。これといった施設がないことから、エンジョイできるものを自分で用意しておくべきである。

2-3 技術協力の内容

技術協力のフレームワークはR/Dの中で、マスタープラン及び日本側の担当協力項目としてと

りまとめられた。その内容を要約すれば、次のとおりである。

1. プロジェクトの目的

開発の遅れた農村地域において、地域の自然、社会条件に適した農業農村開発のための技術、知識を導入すること。これにより農業生産性の向上と作物の多様化を図り、農民の所得の向上及び生活水準の改善に資することとする。

2. 協力課題

プロジェクトサイトは南東スラウェシ州の農村地域より選定され、周辺地域への“モデル農村”として開発される。サイト内の農民は、日本人専門家及びインドネシア人カウンターパートの指導によりプロジェクト活動に参加する。

活動項目は以下のとおりである。

(1) 農業農村開発計画の策定

- ①土地利用、作付け・営農改善計画
- ②農業基盤、農村インフラの整備計画

(2) 農業農村基盤整備事業の実施

- ①農業基盤整備
- ②農村インフラ整備

(3) 営農技術の実践展示

- ①水 稲
- ②二次食物作用
- ③永年作物

(4) 農民組織の強化

(5) 州政府、地方行政職員、普及員、中核農家の研修訓練

3. 専門家派遣

(1) チームリーダー

(2) 業務調整員

(3) 専門家の分野

- ①地域計画
- ②農業農村基盤整備
- ③施工管理
- ④営農計画
- ⑤機械管理操作
- ⑥農民組織強化

注：上記専門分野のうちの1分野はチームリーダーが兼務。

短期専門家については、必要に応じて派遣。

4. 研修員受入れ

年間数名を、必要に応じて受け入れる。

5. 機材供与

- (1) 建設用機械及びスペアパーツ
- (2) 営農用機械及びスペアパーツ
- (3) 技術研修に必要な資機材
- (4) 業務に必要な車輛等
- (5) その他必要な機器類

6. ローカルコスト負担

プロジェクトの円滑な実施に資するため、日本側は中堅技術者、中核農民の研修及びインフラ整備の実施に係るローカルコストの一部を負担するために必要な措置をとる。

7. インドネシア側の実施機関等

プロジェクトダイレクター 農業省 計画局長
サブプロジェクトダイレクター 農業省 南東スラウェシ地域事務所長

8. Joint/Coordination meeting

(1) Joint meeting

Joint meetingは農業省計画局長のコーディネーションによりBAPPENASの協力を得て開催する。

- 機能：①TSIに基づく年次実施計画の策定
②年次計画及び全般的協力の進捗のレビュー
③技術協力計画に関する問題点の検討・意見交換
④プロジェクト活動のモニタリング及び評価

開催日数：少なくとも年1回

- メンバー：インドネシア側 ● 農業省 計画局 代表
● BAPPENAS 農業灌漑局 代表
● SECAB 国際技術協力局 代表
● その他農業省計画局長の指名する者
- 日本側 ● チームリーダー
● 業務調整員
● JICA インドネシア事務所 代表
● JICA 調査団員

注：日本大使館員はオブザーバー参加。

(2) Coordination meeting

Coordination meetingは、農業省南東スラウェシ地域事務所長が南東スラウェシ州開発企画

事務所の協力を得て開催する。

- 機能：●年次計画に基づく詳細実施計画の策定
●年次計画及びプロジェクトの詳細進捗状況のレビュー
●技術協力活動に関する全ての問題点の検討、意見交換
●上記事項に関する Joint meeting への報告

開催：少なくとも年2回及び必要が生じた時

メンバー：インドネシア側●南東スラウェシ州開発企画事務所 代表

- その他農業省南東スラウェシ地域事務所長が指名する者

日本側●チームリーダー

- 業務調整員
- 専門家……………地域計画

農業農村基盤整備

施工管理

営農計画

機械管理操作

農民組織強化

3. 討議議事録 (R/D) 及び暫定実施計画 (TSI) の協議経緯要旨

事 項	日 本 側 案	インドネシア側案	最 終	備考 (協議経緯等)
I. 討議議事録 (R/D)				
1. 日本人専門家の処遇				
(1) 他国専門家との比較	...no less favourable than ... third countries working in... Colombo Plan... 同左 third countries of International organizations Such as United nations ...	日本側案どおり。	
(2) 「イ」側による医療サービス	Free local medical services ...	削 除	日本側案どおり。	R/D の一般的記載事項であること。実際のところ実施されていないケースが多いが、日本側としては、残したい旨説明し、了解を得た。
2. 機材供与				
(1) 国内輸送について	「イ」側負担	日本側が負担する旨の項目を追加	日本側案どおり (追記なし)。	日本側の責任範囲である港/空港までの輸送とは、クンダリまでと出来る旨説明。
3. インドネシア側のとるべき措置				
(1) 日本人専門家の出張旅費	Transportation facilities and travel allowance...	削 除	日本側案どおり。	「イ」側負担が原則であると説明。
(2) " 宿舎の手当	Suitably furnished accomodations...	削 除	日本側案どおり。	実施されていないケースが多いが、日本側としては、残したい旨説明。
(3) 機材の国内輸送、設置、運用 維持管理	Expenses necessary for transport- ation of the Equipment...	削 除	日本側案どおり。	
(4) プロジェクト運営費	All running expences...	削 除	日本側案どおり。	具体的には、プロジェクト運営のための光熱水料、カウンターパート等の人件費、その他機材、燃料費等を含むことを説明。
4. プロジェクト運営				
(1) プロジェクトディレクター	農業省次官が指名	同 左	() 書で“農業省計画局長”と明記。	
(2) サブプロジェクトディレクター	農業省次官が指名	同 左	() 書で“農業省南東スラウェシ地域事務所長”と明記。	
5. 協力期間	1991年3月1日より5年間	XI AFTER CARE PROGRAMとして他地域への拡大に関する継続支援項目を追加する	日本側案どおり (追記なし)。	

事 項	日 本 側 案	インドネシア側案	最 終	備考 (協議経緯等)
6. 協力内容				
(1) 農業農村総合開発計画の策定	“土地利用、営農計画”及び“農業農村基盤整備計画”	“地域のエネルギー、パワー開発計画”を追加	日本側案どおり (追記なし)。	別紙計画書により、農業省計画局より提案あり。
(2) 営農技術の演習訓練	“Paddy, Up-land crops, Estate crops”	“Up-land crops”を“Secondary food crops”に変更 “Live stock”を追加	「イ」側提案どおり。 日本側案どおり (追記なし)。	インドネシアでの一般的表現として適当であるとの説明があり、R/D チームとしても、問題なしと判断した。 TSI の中で畜産に関する協力は記載されていることで「イ」側の了解を得た。 …Agricultural and Rural facilities (…Cattle fattening yard,…)、短期専門家の例示 (…Livestock,…)。
(3) モニタリング及び評価		6番目の項目として“Monitoring and Evaluation”を追加	日本側案どおり (追記なし)。	
7. 日本人専門家				
(1) 農業経済専門家		“Vice Leader (Indonesian agricultural Economist)”を長期で追加	日本側案どおり (追記なし)。	日本人専門家の派遣要請に続け、インドネシア人専門家として再度要望あったが、短期専門家による対応を説明し、「イ」側了解。
(2) アグリビジネス専門家	“Farming Guidance” (長期)	“Agribusiness Specialist”に差し替えて要望	日本側案どおり。	“Farming Guidance”が必要不可欠であることの説明。
(3) エステートクロップ専門家	TSI にて“インドネシア人専門家の日本側負担による参加”を記載	“Indonesian Perennial Crops Specialist (Cocoa, Cashew nut and Coconut Specialist)”を長期で追加	日本側案どおり (追記なし)。 (TSI “Estate crops” のまま)	“日本人専門家”欄への記載は、R/D の他の関連項目を適用することとなり不適。TSI に別項目として記載すべきである。
8. インドネシア人カウンターパート		“日本人専門家”に対応する変更、追加の要望あり (詳細略)	日本側案どおり。	
9. インドネシア側による準備する土地、建物、その他必要施設	“6.Others”	削 除	日本側案どおり。	プロジェクト運営の中で必要となる付随的なものであり、大きな負担となるものを示さない、として了解を得た。

事 項	日 本 側 案	インドネシア側案	最 終	備考（協議経緯等）
<p>10. ジョイントコミッティー及びコーディネーションコミッティー</p> <p>(1) 名 称</p> <p>(2) 機 能 (Functions)</p> <p>(3) メンバー</p>	<p>Joint/Coordination Committee</p> <p>Joint meeting の機能： (1)～(3) の3項目</p> <p>(Joint meeting) 議 長：農業省計画局長 「イ」側：BAPPENAS農業灌漑局長 BAPPEDA 所長 KANWIL所長 SECAB 代表</p> <p>日 本 側：チームリーダー コーディネーター JICA事務所代表 JICA調査団員</p> <p>(注) 大使館員はオブザーバー参加</p>	<p>Joint/Coordination meeting</p> <p>Joint meeting の機能として、 “(4) to monitor and evaluate the project activities” を追加</p> <p>(第1案) “農業省計画局長がBAPPENASの協力を得て開催する”とのみ記述</p> <p>(第2案) 「イ」側：メンバーは農業省計画局長が指名する</p> <p>日 本 側： … 同左 …</p>	<p>「イ」側案どおり “meeting”に変更。</p> <p>「イ」側案どおり。</p> <p>前文は「イ」側案どおり。 メンバーは「イ」側についても最低限をリストアップ。 「イ」側：農業省国際協力局代表 BAPPENAS農業灌漑局代表 SECAB 国際技術協力局代表 その他農業省計画局長が指名する者</p> <p>日 本 側： … 同左 …</p>	<p>“Commitee” の名称に対する「イ」側の一般的解釈が、特別な意味あいをもち、避けたいとのこと。</p> <p>プロジェクトのモニタリングに対する「イ」側（特にBAPPENAS）の強い要望を反映させる項目として、調査団としても同意。</p> <p>メンバーリストアップについては、BAPPENASが強くこれを拒否し続けており、農業省はそれに従っている状況の中で、交渉が進められた。理由説明としては、“メンバーのリストアップにより、責任の分散につながること”、“多くのメンバーの参加を明記することは柔軟なmeeting の開催を難しくし、機能を低下させること”等とされた。</p> <p>チームとしては、“実施体制を明確化するため最低限のリストアップが必要”、“プロジェクト実施には関係機関の協力が不可欠となり、メンバーとしてのリストアップが有効”として交渉を継続し、最終合意に至った。</p>

事 項	日 本 側 案	インドネシア側案	最 終	備考 (協議経緯等)
<p>II. 暫定実施計画 (TSI)</p> <p>1. 短期専門家分野 (例示)</p> <p>(1) 記載箇所</p> <p>(2) 例示分野</p> <p>2. その他R/D 協議に係る関連項目</p>	<p>(Coordination meeting)</p> <p>議 長：KANWIL所長</p> <p>「イ」側：BAPPEDA 所長</p> <p>協同組合省地方事務所長</p> <p>国家土地省 //</p> <p>南東スラウェン州各分野所 長</p> <p>(食用作物、エステート、 畜産、公共事業)</p> <p>日 本 側：チームリーダー</p> <p>コーディネーター</p> <p>各専門家 (全分野)</p> <p>“Item” 欄に記載</p> <p>Agricultural economics, Post harvest, Livestock, Soil, Insect and pest controll etc.</p> <p>..... 略</p>	<p>(第1案)</p> <p>“KANWIL所長がBAPPEDA の協力を得て 開催する” とのみ記述</p> <p>(第2案)</p> <p>「イ」側：メンバーはKANWIL所長が指 名する</p> <p>日 本 側： ... 同左 ...</p> <p>同 左</p> <p>“Soil” を “Soil analysis” に訂正</p> <p>..... 略</p>	<p>前文は「イ」側案どおり。</p> <p>メンバーは「イ」側についても最低限 をリストアップ。</p> <p>「イ」側：BAPPEDA 代表</p> <p>その他、KANWIL所長が指名 する者</p> <p>日 本 側： ... 同左 ...</p> <p>“Remark” 欄に記載。</p> <p>「イ」側案どおり。</p> <p>..... 略</p>	<p>協議経緯はJoint meeting と同様。</p>

4. プロジェクト実施上の留意点

4-1 実施体制

1) 協力機関

本プロジェクトの協力機関は、中央レベルでは農業省官房計画局（局長がプロジェクトディレクターとなり、実務は官房計画局地域計画課が担当する）、また、州レベルでは、農業省南東スラウェシ州事務所（KANWIL-MOA）（所長がサブプロジェクトディレクター）である。

実際のプロジェクト活動は州レベルにおいて実施されることになるが、本活動には、KANWIL-MOAのみではなく、州政府の開発計画企画調整機関である地域開発計画事務所（Board of Regional Development Planning of Southeast Sulawesi 略称：BAPPEDA、州の機関）の調整のもと、州政府関係部局及び県、郡、村等が参加することになる。

本R/D及びTSIでは、州・県・郡・村の参画の仕方の詳細については明記されていないが、このことについては、R/Dに規定されているCoordination meetingにおいて検討されることになる。

プロジェクトが開始され、日本人専門家が赴任し次第、KANWIL-MOA、BAPPEDAと協議し、中央レベルとの調整を行い、早急な体制の確立が必要である。

2) 予 算

(1) プロジェクト実施のための「イ」側負担local budget（特にカウンターパート費用、現地及び「イ」国内研修費用、供与機材の陸揚げ後の輸送費）が、かなり厳しい状況にあるとの発言が多々うかがえた。一方、本プロジェクトを中央レベルでは、国家開発計画（REPELITA計画）の重要項目の一つである、均衡のとれた地域開発、貧困撲滅に極めて有効であるとし、また、地方レベルでは、南東スラウェシ州の開発計画（GERSAMATA）の戦略の一つとしての位置付けを期待している。

この期待に応えるためには、日本側として、物と金ではなく技術だ、ということを絶えず念頭に置いて対応していかなければならない。

(2) 地方レベルでは州予算でProject office建設費を含め本プロジェクトのため130,260,000RP（1990/1991年）の予算措置が講じられている。一方、プロジェクトが本格的にスタートした場合、「イ」側予算として農業省より農業省地域事務所に、そして、州予算が考えられる。しかし、農業省予算はあまり大きく期待できないと思われる。このことから、プロジェクト実施上、農業省地域事務所、州政府（特にBAPPEDA）、そして各部の部長の任命権者である県事務所長等の関係を熟知し、農業省プロジェクトであると同時に、州・県の協力なくしては円滑な事業実施は困難であると思われる。

3) 専門家の協力体制

本プロジェクトの日本人専門家は南東スラウェシ州クンダリに常駐することとなるが、本プロ

プロジェクトは中央の農業省官房計画局との密接な連絡調整が必要となる。チームリーダー及び調整員等は中央との密接なコンタクトが必要であると同時に、官房計画局へ派遣されている日本人専門家（個別派遣）の協力を得る必要がある。

4-2 実施計画

1) 暫定実施計画 (TSI)

TSIは別添のとおりであるが、今次「イ」側との協議を通じ、BAPPENASをはじめ「イ」側関係機関の本プロジェクトの成果に対する期待が極めて大きいことがうかがえた。

それだけに、協力の詳細計画と目標及び実施手順については、日本人専門家赴任後速やかに「イ」側関係機関（BAPPENASを含め）と協議調整のうえ Coordination meeting及び Joint meetingでオーソライズする必要がある。詳細計画を討議する Joint meetingには計画打合せ調査団の派遣を考える必要がある。

TSIは結果的に21～23頁のとおりとなったが、協議の過程では、R/Dに連動して「イ」側より幾つかの要望がなされ、必要箇所の変更が行われている。大部分はR/D案の変更に伴うものであるが、TSIのみに係る変更も一部あり、その内容は『3. 討議議事録 (R/D) 及び暫定実施計画 (TSI) の協議経緯要旨』のとおりである。

2) プロジェクトのモニタリングと評価について

Joint meetingの機能に、BAPPENASの強い要望もあって「プロジェクト活動のモニタリングと評価」を加えたが、本プロジェクトの到達すべき目標に過大な期待（日本が全てやってくれる）を「イ」側としてもっている惧れもあり、本プロジェクトで日本側が協力可能な範囲を明確にしておく必要がある。また、具体的な村づくりの実施主体はインドネシア国自身であるので、そのことを常に「イ」側に自覚を促すことが必要であり、評価の基準についても、「イ」側に考えさせたりえ、十分な調整をしておく必要がある。

暫定実施計画 (TSI)

事 項	年 度					備 考
	1990	1991	1992	1993	1994	
I. 技術協力プロジェクト活動 1. 農業農村総合開発計画の策定 1) 土地利用、栽培、営農計画 2) 農業農村基盤整備計画 2. 農業農村基盤整備事業の実施 1) 農業基盤整備 (圃場、灌漑水路、農道等) 2) 農業農村施設整備 (集会所、ドライヤード、肥育場、共同井戸等) 3. 栽培、営農技術の演示 1) 水稲 2) 二次食用作物 3) エステート作物 4. 農民組織の強化 5. 地方行政事務員、普及員、中核農民の研修訓練 1) 農業農村開発計画 2) 営農 3) 栽培技術 4) 農民組織 5) その他						※対象エリア (村落) : ラノメト、オネウイラ、パラ ンガ、キアエア、ラエア、サ プラコア、ラロバホ、ラプル。
						※演示/訓練圃場をラノメト、 パランガに設置する。

事 項	年 度					備 考	
	1990	1991	1992	1993	1994		1995
II. 日本側実施事項 1. 専門家派遣 1) 長期専門家 (1) チームリーダー (2) コーディネーター (3) 分野別専門家: - 地域計画 - 農業農村基盤整備 - 施工計画管理 - 営農指導 - 機械維持管理/操作 - 農民組織強化 2) 短期専門家							※分野別専門家のうち1名はチームリーダーが兼務する。 ※年間数名。 ※農業経済、ポストハトハベスト、畜産、土壌分析、病虫害防除、等。 (必要分野についてはジョイントコミッティーで検討する) ※年間数名(応募者の選定は日本人専門家と協議のうえ、農業省と国家開発企画庁が行う)
2. 研修員受入れ 3. 機材供与 4. 特別実施事項 1) 対象エリア(村落)での農業農村基盤整備事業に対する資金補助 2) 地方行政職員、普及員、中核農民の研修・訓練に対する資金補助 5. その他 - エステート作物専門家							

5. 専門家の業務、生活環境

1) プロジェクト・オフィス

現地でのプロジェクト実施機関となる農業省地域事務所敷地内に、敷地面積約2,000㎡、建坪250㎡の事務所が州予算(48,000千RP=4,000千円)で、現在建設中で、3月上旬完成予定。リーダー室、専門家執務室、カウンターパート執務室、会議室、コンピュータ室、炊事場等、それぞれ独立した間取りである。多少手狭な感もするが、会議打合せ等、必要に応じて州農業省事務所会議室、情報センター等の施設の使用が可能である。

2) 専門家の住宅

専門家の生活拠点はクンダリ市以外にはない。現在、クンダリ市内において、農業省地域事務所、州政府関係者を通じて借上物件の物色中であるが、3~4LDK程度の住宅の確保は可能である。ただし、保安上、外柵、外壁等の新設、補修等が必要である。

3) 通信事情

現在、電話回線の増設中であるが、完成時期は明確でない。そのため、国外はもちろん、国内への通話も曜日、時間帯によって、かなり難しい。ただし、国内へはダイヤル通話も可能であるが、電話局等、数カ所の公衆電話からである。国外への最も早い通話方法として、クンダリ→ジャカルタ(JICA Indonesia事務所が、JICA専門家に用件を依頼)、ジャカルタ→日本で、回答は逆のコース。

4) 交通状況

南東スラウェシ州都クンダリ市は首都ジャカルタの東北東約1,800km、スラウェシ島第1の都市ウジュンパンダンの東約400kmに位置する。

交通手段としては航空機のみであるが、ジャカルタ→クンダリの直行便はなく、一度ウジュンパンダンで乗り継がねばならない。

ジャカルタ→ウジュンパンダンが約2時間(1日5便)、ウジュンパンダン→クンダリが約50分(1~2便)だが、スケジュールどおりに飛ばない場合もしばしばある。このため交通の確保、確認には、絶えずエージェントとの連絡が必要である。

5) プロジェクト・サイト

クンダリ市西南部5郡に点在する。

- ①クンダリ→ラノメト郡、ラノメト村、オネウイラ村=15km~20km(片道30分)
- ②" →ランドノ郡、サブラコア村=30km(1時間)
- ③" →レイニア郡、ラエア村=50km(1時間30分)
- ④" →パラング郡、パラング村、キアエア村=70km(2時間30分)
- ⑤" →テナンガ郡、ラロバオ村、ラプル村=85km(3時間)

各郡に至る州道は全線舗装されているが、路面状況は部分的に悪く、橋梁等施設も老朽化した

ものもあり、通行に支障を来す。現在、改修・新設工事が進められているが、完成までには、かなりの日数を要すると思われる。①～③郡については、日帰り可能であるが、④、⑤については、毎日の通勤は困難と思われる。

プロジェクトの進捗状況をみながら、前線基地の確保（宿泊施設、キャンピングカーの利用等）が必要となるであろう。

6) 医療機関

クンダリ市内には内科、外科、小児科、産婦人科、耳鼻科、歯科等の総合病院、国立3カ所、私立（カトリック系）1カ所、救急車も常備されている。また、郡には医師1名、看護婦1名、または看護婦のみの診療所もあるが、医療レベルは判断できない。緊急時を除き、ウジュンパンダン、ジャカルタでの診療が望ましい。

また、健康診断、健康相談はJICAによる巡回医（年1回）、大使館医務官の活用も可能である。

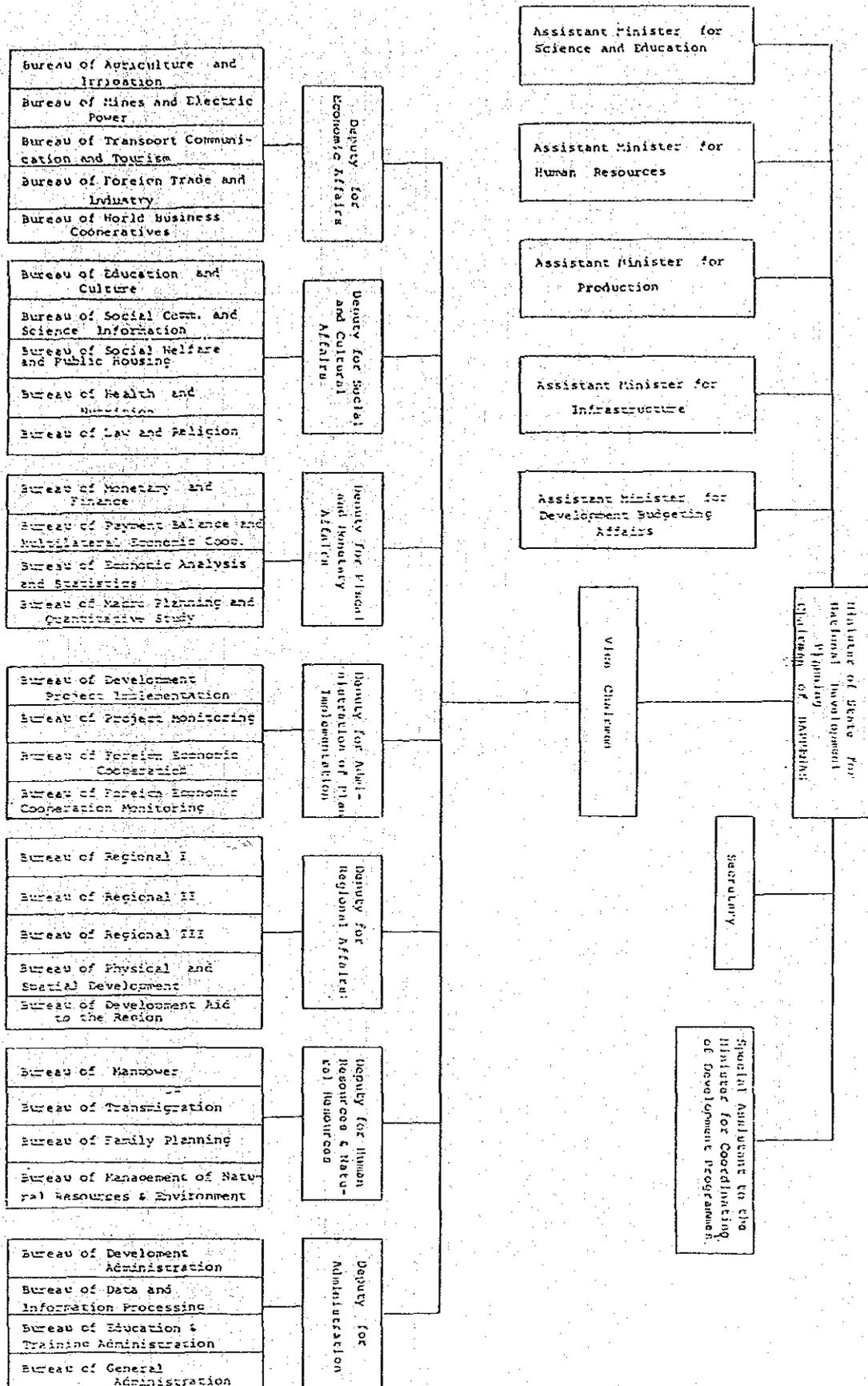
7) その他

クンダリ市にはゴルフ場、テニスコート等はあるが、その他の観光施設等はほとんどない。また、専門家以外の日本人の常駐者もほとんどいない。このため、専門家の日常行動は絶えず注目されていることを心掛けておくことが必要である。

一方、ウジュンパンダン（南スラウェシ州都）はインドネシア第5、6位の都会で、日本人居住者も多く、日本食堂、日本食品マーケット等もあり、また、JICAプロジェクト（南スラウェシ治山技術プロジェクト）も実施しており、出来る限りコンタクトをとり、情報の交換等が必要である。

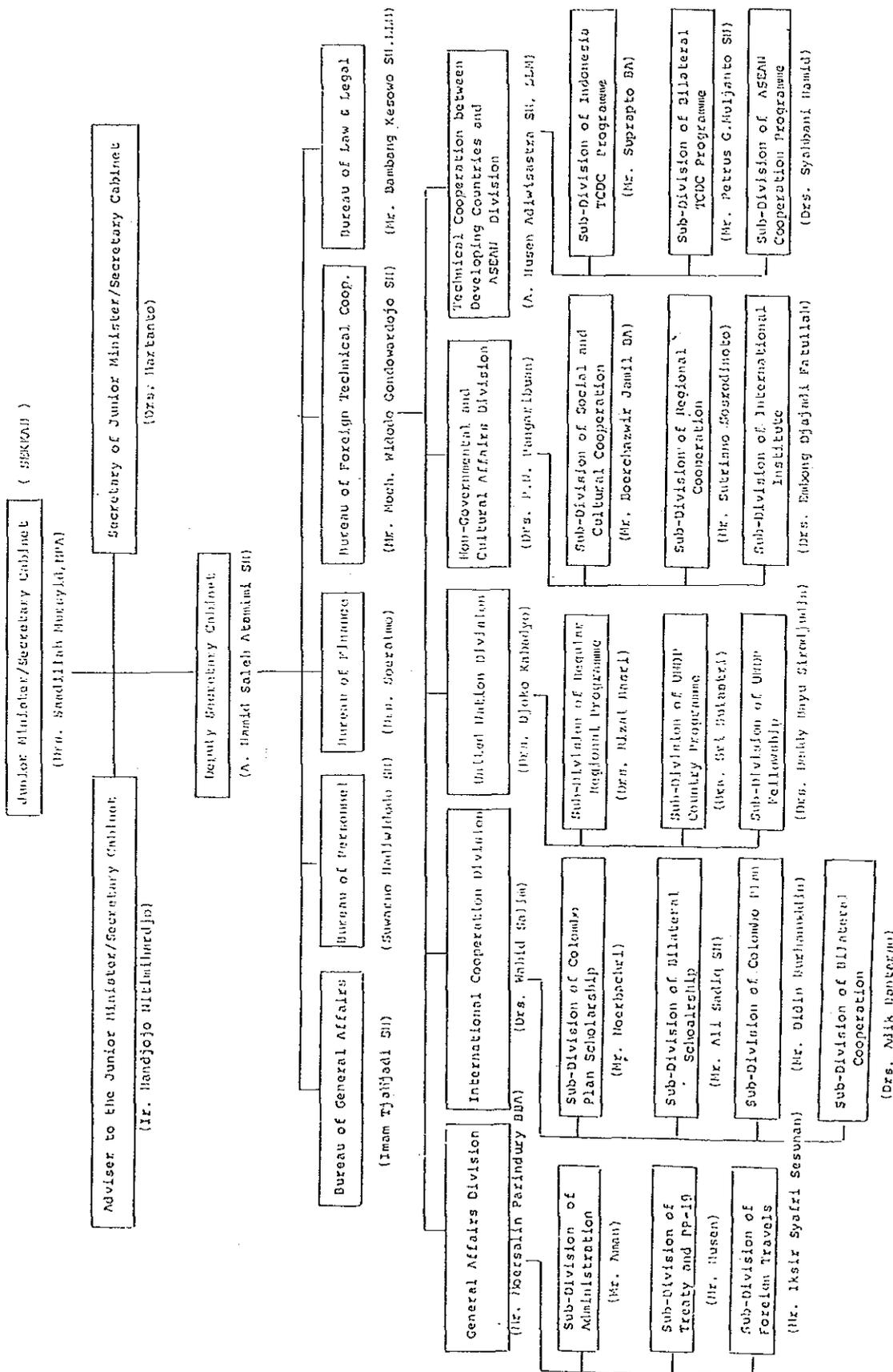
また、緊急時の連絡体制を明確にするるとともに、管轄する領事館（ウジュンパンダン）に専門家（家族、短期専門家を含む）の動向について、その都度、届け出を行うことが必要であろう。

組織図 - 2. 国家開発企画庁 (BAPPENAS)



BAPPENAS

組織圖 - 3. 内閣官房 (SECAB)



附 属 資 料

1. 討議議事録 (R/D)
2. 暫定実施計画 (TSI)
3. 農業経済専門家に係る「イ」側要請書
4. 農業経済に係る日本側対応方針説明文書
5. 農村地域エネルギー計画のプロジェクトへの組入れに関する「イ」側作成資料
6. サイニングセレモニー案内、及びプレスリリース

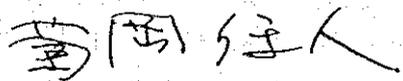
THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AGENCIES CONCERNED OF THE
GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE INTEGRATED AGRICULTURAL AND RURAL
DEVELOPMENT PROJECT IN SOUTHEAST SULAWESI PROVINCE

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Yasuto KIKUOKA visited the Republic of Indonesia from January 16, 1991 to January 26, 1991 for the purpose of working out the details of technical cooperation program concerning the Integrated Agricultural and Rural Development Project in Southeast Sulawesi Province, Indonesia.

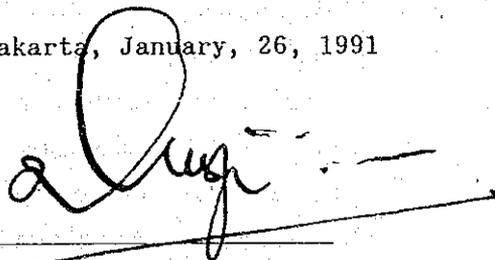
During its stay in the Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian Agencies concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, January, 26, 1991



Mr. Yasuto KIKUOKA
Leader,
Implementation Survey Team
Japan International
Cooperation Agency,
Japan



Mr. Nusyirwan Zen
Secretary General,
Ministry of Agriculture,
Republic of Indonesia

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia will cooperate with each other in implementing the Integrated Agricultural and Rural Development Project in Southeast Sulawesi Province (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of introducing appropriate techniques and methods for the development of rural area in Indonesia.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is summarized in I of the Annex.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in II of the Annex through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Republic of Indonesia privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries working in the Republic of Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme, and will include the followings:

- (1) Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad in relation to the implementation of the Project:
- (2) Exemption from import and export duties and any other charges imposed in respect of personal and household effects which may be brought into from abroad or taken out of the Republic of Indonesia:
- (3) Exemption from import tax, import sales tax, sales tax and other taxes and charges of any kind imposed on or in connection with the purchase in the Republic of Indonesia by the Japanese experts of one motor vehicle per each expert:
- (4) Free local medical services and facilities to the Japanese experts and their families.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in III of the Annex through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Indonesia upon being delivered c.i.f. to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of

disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in II of the Annex.

IV. PROVISION OF SPECIAL MEASURES

For fostering the smooth implementation of the Project, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to supplement a portion of local cost expenditures for training of middle-level technicians and key-farmers and for execution of the improvement works of physical infrastructure.

V. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

VI. SERVICES OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL.

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Indonesian counterpart and administrative personnel as listed in IV of the Annex.
2. The Government of the Republic of Indonesia will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in II of the Annex for the effective and successful transfer of technology under the Project.

VII. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense
 - (1) Land, buildings and facilities as listed in V of the Annex:
 - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;

- (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within the Republic of Indonesia; and
- (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

In addition, all equipment and machinery available at the Project site may be used for implementing the Project.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the Republic of Indonesia as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in the Republic of Indonesia; and
- (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VIII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Secretary General of the Ministry of Agriculture will bear overall responsibility for the implementation of the Project.

2. The Secretary General of the Ministry of Agriculture will appoint the Project Director (Director, Bureau of Planning of the Ministry of Agriculture) whose responsibility is to administrate and manage the matters of the Project.
3. The Secretary General of the Ministry of Agriculture will appoint the Sub-Project Director (Head, Regional Office of Southeast Sulawesi, Ministry of Agriculture) whose responsibility is to implement the daily work of the Project.
4. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Project Director and Sub-Project Director.
5. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Indonesian counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.
6. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint meeting and a Coordination meeting will be established with the function and composition as referred to in VI of the Annex.

IX. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Indonesia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

X. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

XI. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from March 1, 1991 to February 29, 1996.



A N N E X

I. MASTER PLAN

The Government of Indonesia is trying to establish the appropriate methods of rural and regional development which is useful for the promotion of the "Integrated Agricultural and Rural Development Plan in Southeast Sulawesi" in line with GERSAMATA Program, and to the balanced regional development and poverty alleviation which occupies important positions in the "5th Five-Years National Development Plan" (REPELITA V) of Indonesia, and the Japanese Technical Cooperation will be implemented to assist on this trial.

1. Objectives

The Project will be carried out for the purpose of introducing the knowledge and technology for the appropriate agricultural and rural development in low developed regions. It is based on the natural and social conditions in rural area, aiming at the increase of farmers' income and the improvement of their living standard by the higher productivity and the diversification of agricultural production.

2. Activities of Technical Cooperation

Technical Cooperation will be implemented in line with the following activities.

The objective area of the activities (the Project site) shall be selected from the rural area of Southeast Sulawesi Province, which shall be developed as "Model Villages" for the surrounding regions. And the farmers in the area shall participate in the activities, being led by

both the Japanese Experts and the Indonesian Counterpart personnel.

(1) Planning of the integrated agricultural and rural development

- Land use plan, cultivation and farming plan
- Agricultural and rural infrastructure development plan

(2) Development of agricultural and rural infrastructure

- Basic agricultural infrastructure
- Agricultural and rural facilities

(3) Demonstration of cultivation and farming techniques

- Paddy
- Secondary food crops
- Estate crops

(4) Strengthening of farmers' group

Strengthening of farmers group aiming at effective water management, maintenance of agricultural infrastructure and planning of appropriate farming activities, etc.

(5) Training of regional and provincial government officials, extension workers and key farmers

II. JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader
2. Coordinator
3. Experts in the field of :



- (1) Regional planing
- (2) Agricultural and rural infrastructure
- (3) Construction and land reclamation
- (4) Farming guidance
- (5) Operation and maintenance of machinery
- (6) Farmers' group strengthening

Note : One (1) field of Expert is covered by Team Leader concurrently.

Short-term Experts are dispatched when necessity arises for the smooth implementation of the Project.

III. LIST OF THE ARTICLES TO BE PROVIDED BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

1. Construction machinery and materials
2. Agricultural machinery, tools and materials
3. Instruments and materials for the training activities
4. Vehicles and Motorcycles
5. Other necessary equipment and materials

IV. INDONESIAN COUNTERPARTS AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director
2. Sub-Project Director
3. Assistant Sub-Project Director (Administration)
4. Counterpart Personnel in the fields of :
 - (1) Regional planning
 - (2) Agricultural and rural infrastructure
 - (3) Construction and land reclamation
 - (4) Farming guidance

- (1) to formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussion:
- (2) to review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above mentioned Annual Work Plan:
- (3) to review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Technical Cooperation Program:
- (4) to monitor and evaluate the project activities, which will be conducted at least once a year and whenever necessity arises.

The composition of the meeting will be as follows:

Indonesian side

- Representative of Bureau of International Cooperation, the Ministry of Agriculture
- Representative of Bureau of Agriculture and Irrigation, the National Development Planning Agency (BAPPENAS)
- Representative of Bureau of International Technical Cooperation, Cabinet Secretariat
- The other members may be appointed by the Director of Bureau of Planning, the Ministry of Agriculture.



The composition of the meeting will be as follows.

Indonesian side

- Representative of the Board of Regional Development Planning (BAPPEDA)
- The other members may be appointed by the Head of Regional office of Southeast Sulawesi, the Ministry of Agriculture.

Japanese side

- Team Leader of Japanese Experts
- Coordinator of Japanese Experts
- Japanese Experts in the fields of:

- 1) Regional planning
- 2) Agricultural and rural infrastructure
- 3) Construction and land reclamation
- 4) Farming guidance
- 5) Operation and maintenance of machinery
- 6) Farmers' group strengthening

Note : One (1) field of Expert is covered by Team Leader concurrently.

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
FOR THE INTEGRATED AGRICULTURAL
AND RURAL DEVELOPMENT PROJECT
IN SOUTHEAST SULAWESI PROVINCE, INDONESIA

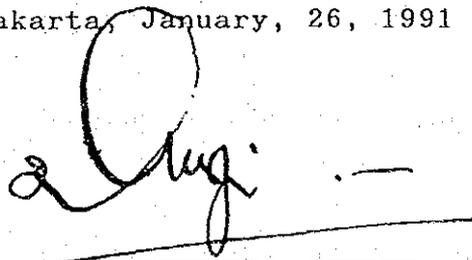
The Japanese Implementation Survey Team and the Indonesian Agencies concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation for the Integrated Agricultural and Rural Development Project in Southeast Sulawesi Province (hereinafter referred to as "the Project") as annexed hereto.

This has been formulated on the basis of the Record of Discussions on the Japanese Cooperation for the Project signed between the Japanese Implementation Survey Team and the Agencies concerned of the Secretariat General, Ministry of Agriculture of the Republic of Indonesia and on the conditions that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the above-mentioned Schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the project.

Jakarta, January, 26, 1991

菊岡 任人

Mr. Yasuto KIKUOKA
Leader,
Implementation Survey Team
Japan International
Cooperation Agency



Mr. Nusyirwan Zen
Secretary General,
Ministry of Agriculture,
Republic Indonesia

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

I T E M	Fiscal Year					R e m a r k s
	1990	1991	1992	1993	1994	
1. ACTIVITIES OF THE TECHNICAL COOPERATION PROJECT						
1. Planning of the integrated agricultural and rural development						* Objective area (villages): Ranomeeto, Onewila, Palangga, Kinaya, Laeya, Sabulakoa, Lalobao, Lapulu
1) Land use, cultivation and farming plan						
2) Agricultural and rural infrastructure development plan.						
2. Development of agricultural and rural infrastructure						
1) Basic agricultural infrastructure (Farm field, Irrigation canal, Farm road, etc.)						
2) Agricultural and rural facilities (Meeting hall, Dry yard, cattle fattening yard, Communal well, etc.)						
3. Demonstration of cultivation and farming techniques						* Demonstration/Training Farms shall be settled in Ranomeeto and Palangga.
1) Paddy						
2) Secondary food crops						
3) Estate Crops						
4. Strengthening of farmer's group						
5. Training of Regional and Provincial Government officials, Extension workers, and Key farmers						
1) Planning method of agricultural and rural development						
2) Farm management						
3) Cultivation techniques						
4) Farmer's group						
5) Others						

I T E M	Fiscal Year					R e m a r k s
	1990	1991	1992	1993	1994	
II. JAPANESE CONTRIBUTION						
1. Assignment of Experts						
1) Long-term assignment						
(1) Team Leader						
(2) Coordinator						
(3) Experts in the fields of :						
- Regional planning						
- Agricultural and rural infrastructure						
- Construction and land reclamation						
- Farming guidance						
- Operation and maintenance of machinery						
- Farmers' group strengthening						
2) Short-term assignment						
2. Counterpart training in Japan						
3. Provision of equipment, machineries, and materials						
4. Special measures						
1) Financial assistance on the development of agricultural and rural infrastructure in objective area (villages)						
2) Financial assistance on the training of Regional and Provincial Government officials, Extension workers, and Key farmers						
5. Others						
Expert in the field of Estate Crops						
						* One (1) field of Expert is covered by Team Leader concurrently
						* Several Experts a year
						* In the fields of Agricultural economics, Post harvest, Livestock, Soil analysis, Insects and pest control, etc. (Necessary fields are studied by Joint/Coordination meeting)
						* Several Counterpart personnel a year (Candidates selection is coordinated by Bureau of Planning of MOA and BAPPENAS in collaboration with JICA Experts.)
						* Domestic (Indonesian) Expert shall be assigned

I T E M	Fiscal Year					R e m a r k s
	1990	1991	1992	1993	1994	
III. INDONESIAN RESPONSIBILITIES						
1. Assignment of Indonesian Counterpart and other personnel						
1) Counterpart Personnel for Long-term Experts						
(1) Project Director						
(2) Sub-Project Director						
(3) Assistant Sub-Project Director (Administration)						
(4) Counterpart personnel in the field of:						
- Regional planning						
- Agricultural and rural infrastructure						
- Construction and land reclamation						
- Farming Guidance						
- Operation and maintenance of machinery						
- Farmers' Group strengthening						
2) Counterpart Personnel for each field of Short-term Experts.						
3) Counterpart Personnel in the field of Estate crops						
4) Other necessary supporting staffs						
2. Land, Buildings, and Facilities						
1) Project office						
2) Land for reclamation						
3) Land for construction of agricultural and rural facilities						
4) Land for Demonstration/Training Farms						
5) Shed for machineries						
6) Others						
3. Allocation of running expenses						

* At least two counterpart personnel in each field

- * In Kendari
- * In objective area (villages)
- * In objective area (villages)
- * In Ranomeeto and Palangga

REPUBLIK INDONESIA
DEPARTEMEN PERTANIAN

Jl. Harsono RM No. 3
Pasar Minggu
Jakarta 12550
Kotak Pos 83/12001/Kbypm

Telp. 782131 - 7804116
Telex 44246 - 44332
Fax 783237

Jakarta, 12 January, 1991

Mr. Yasuo Kitano
Resident Representative, JICA
Jln. Thamrin 24, Jakarta
INDONESIA

No. : 25/B.1/I/1991

Sheet				
	29	20		10

Dear Sir,

Re : Expert in short term and long term for
Integrated Agricultural and Rural Development in
South East Sulawesi

The summary report of long term survey of the project type technical cooperation for the Integrated Agricultural and Rural Development Project in South East Sulawesi has been conducted by JICA. The team has formulated a detail project preparation including dispatch of long term and short term experts.

Regarding to the goal of the project, i.e., to establish a package program model deals with increasing standard of living for the target groups in the rural area, it is appropriate if there is a continuous activities focusing on monitoring, evaluation, and a policy analysis study. It is therefore, a long term expert in Agriculture Economist, a short term in Cocoa and Cashew nut Specialists are necessary needed. Consequently an addition of one long term experts in agriculture economist, and two short term experts in specific commodities are proposed to be involved to the project.

Attached a list of activities would be done during his assignment.

Thank you for your kind cooperation.

Your sincerely


Bisal Kasryuo
Head, Bureau of Planning
Ministry of Agriculture

cc :
Dr. Ir. Alirahman,
Head, Agriculture and Irrigation
Bureau, Bappenas.

Mr. H. SATO
JICA Experts for Promotion of Major Food Crops
Program, Bureau of Planning MOA

List of Activities

Base on short and long term objectives of the project, the activities would be done by the Agriculture Economist Specialist, Cashew nut and Cocoa Specialists as follows :

Agriculture Economist

- 1). To collect and analyze data of social economic condition of the target groups, (in and out of the project area).
The duration could be quarterly, sixmonthly and annually.
- 2). To monitor and evaluate the project activities such as : the progress of project in each desa
- 3). To plan and establish small and medium scale enterprises by the target groups in order to develop of agribusiness
- 4). To review the achievement of the project in order to ensure the goal of the project (increase standard of living for target group) related the impact of project in line of multiplier in social economic aspect
- 5). To prepare sixmonthly report and annually in line the national workshop together with steering committee and would be presented at national level
- 6). Other activities related to goal of the project

Cashew nut and Cocoa Specialists

- 1). To plan appropriate cropping pattern and diversification pattern in order to develop cashew nut and cocoa commodities in upland area. Integrated Pest Management should be taken in to account in designing those patterns.
- 2). To prepare the recommendation for the commodities alternative which will be developed in project site.
- 3). To design technology package start from cultivation to post harvest.
- 4). Other activities related to develop in cashew nut and cocoa in project area.

附屬資料 4. 農業經濟に係る日本側対応方針説明文書

Comments and Plan of Japanese side about the cooperation on Agricultural Economics

1. Conditions

As the result of Long-term Survey for the Integrated Agricultural and Rural Development Project in Southeast Sulawesi Province, it has been recommended that Seven (7) Long-term Japanese Experts should be dispatched to attain the objectives of the Project. And the fields of them are as follows.

- 1) Leader (Regional Planning)
- 2) Coordination
- 3) Agricultural and Rural Infrastructure
- 4) Construction and Land reclamation
- 5) Farming Guidance
- 6) Operation and maintenance of machinery
- 7) Farmers' group strengthening

At the end of, and after finished the survey, the Indonesian side requested to the survey team or to the JICA Indonesia office that an Expert on Agricultural Economics should also be dispatched as Long-term.

To answer for the request of this, the Japanese side reconsidered about the necessity and possibility to dispatch a long-term expert on Agricultural Economics, and summarized the opinions and an adaptable plan to cooperate in the field.

2. Opinions

The final target of this Project is to contribute to the establishment of "Model Package Program" which is adaptable for the promotion of agricultural and rural development in rural area of Indonesia.

From this point, it is very important to monitor and evaluate the effects of the project activities : if it has really improved the farm management and rural economic conditions of the Project area, and if it is adaptable for the development plans for the other regions.

But there are some points to be considered to decide the way of Japanese cooperation for monitoring and evaluation.

- ※ Study on ③ would be done based on the periodical (every three months of) data collection by the counterpart personnel.
- ※ The results of the study on ①, ③ shall be summarized and reported to the Joint committee.
- ※ Japanese side try to dispatch the same personnel as short-term experts ① - ③, as many times as possible.

TERMS OF REFERENCE
ENERGY PLANNING FOR SUSTAINABLE AGRICULTURAL AND
RURAL DEVELOPMENT

I. JUSTIFICATION

The major objectives of agricultural development include :

1. To improve and maintain food self-sufficiency,
2. To increase income and improve equity in income distribution among individuals and regions,
3. To improve nutritional levels of the population,
4. To expand employment opportunities through programmes of sustainable agricultural and rural development.

Energy is a vital input in the fulfillment of all these objectives, besides that energy has also become a critical input, and a major constraint in sustainable agriculture and rural development. Commercial energy shortages, combined with the "other energy crisis", caused by the continued dependence of the rural people on the rapidly declining non-commercial biomass resources of firewood, crop waste and manure, have led the rural areas the hardest.

Energy in rural areas is used mainly for household consumption. These household energy needs mostly are met by "non-commercial" energy sources. Non-commercial energy forms are out side the planning process, even if awareness exists in conserving their resource base the rural people often have no other alternative for their survival.

Increasing agricultural and non-agricultural activities in rural area may also require commercial energy as a critical input. Therefore, there is a close relationship between the prevention of the destruction of ~~the~~ of the environment due to indiscriminate use of non-commercial energy sources, and utilization of commercial energy for improving productivity, creating employment and increasing income in rural areas.

There is a marked variation in the specific end-uses and energy forms used from region to region which representing different agro-climatic and eco-systems within a country. This brings out the need for implementing energy assessment and planning for sustainable agriculture and rural development, not only at the national or macro levels, but also at the decentralized and micro levels.

Such micro-level area-based integrated planning would also have to take into account socio-cultural and economic variables, their relationship to the existing and desired patterns of energy consumption as well as environmental constraints in the micro region.

Area-based micro-level integrated planning for meeting rural energy needs for subsistence and development, would therefore have to include, not only renewable energy resources which may be obtained locally, but also various commercial energy sources, including electricity, petroleum products and coal, required for productive agricultural and non-agricultural activities for economic development of the rural region.

II. OBJECTIVES

To develop a framework for integrated rural energy planning and assessment in order to meet the energy requirements for sustainable agriculture and rural development, with the lowest possible cost to the economy and the environment.

III. THE SCOPE OF THE PROJECT

The activities in preparing area based energy plans are as follows :

a. Selection of the Area :

The size of the area has to be large enough to bring out the inter relationship between development programmes and energy requirements for subsistence and production, and to justify the building up of a decentralized data base for planning process. A collection of appropriate number of villages which have specific ecological characteristics may be more suitable, especially if it also coincides with a local administrative unit.

b. Rural Energy Surveys

This surveys will provide the data & information about energy consumption pattern in that region for different end-uses either for domestic consumption or productive activities, and also an initial assessment of available energy resources as well as their technologies. During the survey, the needs priorities and socio-cultural preferences of the intended rural beneficiaries are also assessed.

c. Energy Demand Projections

Demand projections for energy have to be assessed for subsistence needs (cooking, lighting etc) and for production activities (including agricultural and non-agricultural activities) of the region.

Subsistence level may be projected by taking into account existing consumption patterns, substitution possibilities and some important assumption, such as per capita energy consumption, regional population growth and possible changes in consumption pattern due to increase in income and improvements in standards of living.

Energy requirements for agricultural production over the selected planning period have to consider existing and proposed cropping patterns, level of farm mechanization, irrigation requirements, pre and post harvest operations, as well as fertilizer requirements.

d. Energy Supply Assessment

Assessment of all available energy resources over the planning horizon, not only includes non-commercial energy resources such as biomass resources (firewood, agricultural wastes, manure and animal power) but also renewable energy sources (solar, wind, water) and commercial sources of energy (electricity, petroleum products, coal).

e. Energy Cost and Prices

The delivered cost plus the annual operating and maintenance costs, as well as the cost of transportation and distribution have to be worked out for each energy option. The administrative prices, as well as the financial and social costs for each energy option to the users and to the area should also be incorporated. In addition to that, the cost of environmental impact have also to be considered.

f. Energy Plan

An integrated rural energy plan is prepared on the basis of the above data and information for the micro-region (rural area). The plan should provide the energy resources and technologies needed to meet the different types of energy demand for subsistence and production activities for different income groups in the micro-region, and at the least cost to the overall economy and environment over the duration of planning horizon.

IV. Institutional Framework

The Secretariat General, Ministry of Agriculture will take the overall responsibility of coordination in building up integrated rural energy plan for sustainable agricultural and rural development. Related Directorate General and Agency within MOA, Directorate General of New Energy, National Planning Agency, Ministry of Industry and Ministry of Home Affairs will be the supporting agencies.

At regional level the agencies which will be involved in working out this integrated planning are :

1. Regional office of MOA
2. Provincial Services of Food Crops, Estate Crops & Livestock
3. Provincial Service of Ministry of Mining & Energy
4. Provincial Service of Ministry of Industry
5. Local Government offices concerned
6. Research & Development organization.
7. Private Sector organizations.

THE SECRETARY GENERAL OF THE MINISTRY OF AGRICULTURE
THE REPUBLIK OF INDONESIA

ADDRESS ON THE SIGNING CEREMONY OF THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF INDONESIA
ON TECHNICAL COOPERATION FOR THE INTEGRATED AGRICULTURAL AND
RURAL DEVELOPMENT PROJECT IN SOUTHEAST SULAWESI

- The Honorable Representative of the Government of Japan,
- Mr. Yasuo Kokuoka, Leader of the Implementation Survey Team JICA,
- Other members of Implementation Survey Team of The Japan International Cooperation Agency,
- Distinguished guests, Ladies and Gentlement.

At the outset allow me to express my sincere gratitude for your kind attention to attend this simple but very important ceremony, held at this Headquarter of the Ministry of Agriculture. Let me begin my brief speech by welcoming all our distinguished guest most warmly.

It is a great pleasure for me at this moment to be given the honour to sign the Record of Discussions as prepared by both the Japanese and Indonesian senior officials regarding project on " Integrated Agricultural and Rural Development Project in Southeast Sulawesi " .

You may wish to note that eighty percent of our population are, in one way or another, related to agriculture in their daily endeavor. Around sixty percent of them are directly involved in

agricultural production activities. Furthermore, agricultural sector still play an important role in the gross domestic product formation which contributes about twenty eight percent. For these reasons, we strongly believe that efforts toward improvement of the welfare of the rural people cannot be separated from the agricultural sector development undertakings.

I am pleased to also note that the new integrated approach to agricultural and rural development to be implemented through this project is expected to contribute a great deal toward the improvement of the rural people's welfare. The term "integrated" convey the idea that development of rural area should be based on the resource base potential of the region.

This implies a complete development of all aspects of production processes, infrastructure, procurement of inputs, marketing, and institutional supports.

Distinguished guest,
Ladies and gentlemen,

We are currently in the midst of the implementation of the fifth five years development plan. As you may be aware, the government has decided that special emphasize and high priority be given to the development of the eastern part of Indonesia. In this regard agriculture and rural development is essential for at least two reasons. Firstly, in general this region is still relatively less

developed while at the same time it possesses potential natural resources waiting to be developed. Secondly, majority of the population in the region depend heavily on agriculture as their main source of income. The so called Southeast Sulawesi "GERSAMATA" program is in its nature an integrated approach to the development and it has been properly formulated. Therefore to my views, the selection of several villages in Southeast Sulawesi as the location for this project activities is very appropriate.

With regard to the implementation of this project, I would like to emphasize that it should be considered as part of our continuous efforts toward the successful implementation of the national agricultural development undertaking. I therefore wish to express my earnest hope that all agencies concerned should actively participate and closely cooperate in all stages of project activities including planning, implementation, monitoring as well as in the preparation of the future programmes of the project. In particular, I wish to request the kind cooperation of the provincial government of Southeast Sulawesi to optimize the benefits of having the project in this province.

Distinguished guest,

Ladies and gentlemen,

In conclusion, on behalf of the Government of Indonesia, I would like to extend our appreciation to the Government of Japan for their generous assistance and cooperation rendered through this

project. I am looking forward to the successful implementation of the project and to the ever continuous mutual cooperation between both countries.

To our Distinguished guest, the Japanese Experts delegation which will depart to Tokyo soon after this signing ceremony, may I wish you a safe journey home.

I Thank you.

Arrigato Gozaimas.

Secretary General,
The Ministry of Agriculture

Ir. Nusyirwan Zen

PRESS - RELEASE

INFORMATION AND CULTURAL OFFICE
EMBASSY OF JAPAN
24, JL. M.H. THAMRIN
TEL. 324308
JAKARTA PUSAT

Jakarta, January 26, 1991

JAPAN ASSISTS INTEGRATED AGRICULTURAL AND RURAL DEVELOPMENT
PROJECT IN SOUTHEAST SULAWESI

1. The Government of Japan decided to extend the technical assistance for "Integrated Agricultural and Rural Development Project" in Southeast Sulawesi. Basic document was signed today between Mr. Yasuo Kikuoka, the leader of implementation survey team of Japan International Cooperation Agency (JICA) and Ir. H. Nusyrwan Zen, the Secretary General of the Ministry of Agriculture.
2. The technical assistance which will start from March 1991 for five years, aims at introducing appropriate technology to the rural areas for agricultural and rural development. The project is expected to improve the farmer's living standard through achieving higher productivity and diversification of agricultural products.
3. The components of the project are:
 - (1). planning of land use and farming
 - (2). improvement of infrastructure,
 - (3). demonstration of farming techniques,
 - (4). strengthening of farmers' organizations and
 - (5). training of local government officials, and key farmers.

The project site will be selected among the rural areas of Southeast Sulawesi and will be developed as "Model Village". The farmers in the area are expected to participate in the activities supervised by the Japanese and Indonesian experts.

4. Japan will send several experts for:

- (1). agricultural and rural development planning
- (2). land reclamation and improvement of rural infrastructure,
- (3). operation and maintenance of machinery, and
- (4). strengthening of farmers' group.

Japan will also donate construction and agricultural machinery, instruments and materials for training activities and vehicles.

JICA

1